

三井住友・ ニュー・チャイナ・ ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

第 **18** 期

決算日 2019年10月21日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニュー・チャイナ・マザーファンド 中国国内で事業展開している企業の株式
当ファンドの運用方法	■中国国内で事業展開している企業の中から、エクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ■新規公開企業にも選別投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ニュー・チャイナ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIチャイナ インデックス (円ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期 (2015年10月20日)	14,345	1,800	28.9	447.38	16.0	81.4	2.4	19,260
15期 (2016年10月20日)	11,522	1,000	△12.7	384.47	△14.1	90.4	1.6	15,204
16期 (2017年10月20日)	14,739	1,800	43.5	561.81	46.1	93.6	1.3	20,187
17期 (2018年10月22日)	10,922	500	△22.5	466.61	△16.9	89.2	—	17,190
18期 (2019年10月21日)	11,487	500	9.8	486.50	4.3	88.4	—	18,398

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス (円ベース) は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年10月21日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ インデックス (円ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2018年10月22日	円	%		%	%	%
10月末	10,922	—	466.61	—	89.2	—
11月末	10,444	△4.4	450.64	△3.4	88.1	—
12月末	11,069	1.3	494.46	6.0	89.6	—
2019年1月末	10,310	△5.6	453.85	△2.7	87.1	—
2月末	10,918	△0.0	493.17	5.7	91.0	—
3月末	11,708	7.2	530.42	13.7	95.3	—
4月末	11,767	7.7	531.15	13.8	90.6	—
5月末	12,328	12.9	554.20	18.8	91.9	—
6月末	11,120	1.8	471.62	1.1	93.3	—
7月末	11,859	8.6	498.11	6.8	93.5	—
8月末	11,994	9.8	501.60	7.5	91.6	—
9月末	11,375	4.1	461.46	△1.1	91.7	1.0
(期末) 2019年10月21日	11,576	6.0	468.78	0.5	86.1	2.8
	11,987	9.8	486.50	4.3	88.4	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

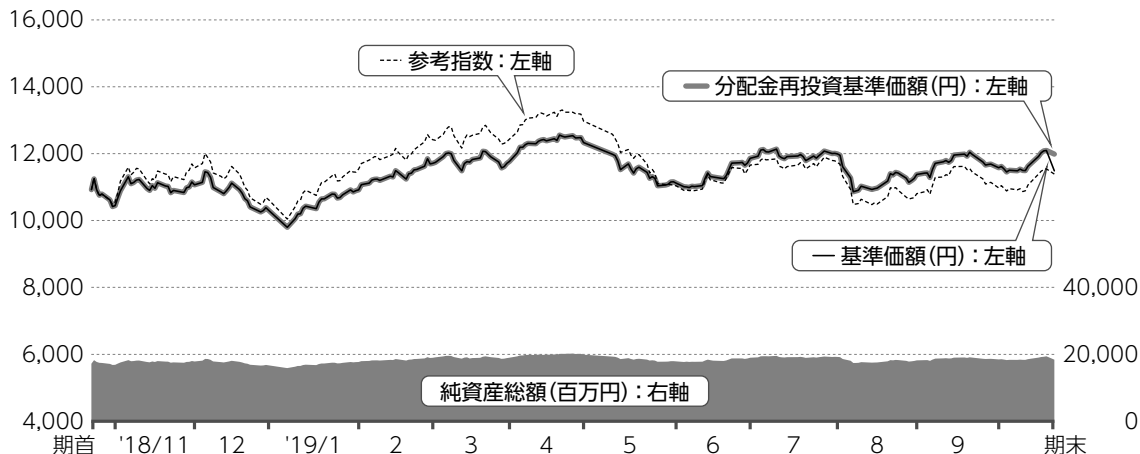
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,922円
期末	11,987円 (分配金500円(税引前)込み)
騰落率	+9.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 1月から4月にかけて、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展などから、香港株式市場、中国本土A株市場が大幅に上昇したこと
- 6月に、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20(主要20カ国・地域)首脳会議での米中首脳会談実現への期待(6月下旬に実施されました)などから、香港株式市場、中国本土A株市場が上昇したこと

下落要因

- 5月初めに、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことなどを受け、香港株式市場、中国本土A株市場が下落したこと
- 通期で香港ドル、人民元に対して円高となったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
ニュー・チャイナ・マザーファンド	外国株式	+11.7%	98.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

当期の香港株式市場、中国本土A株市場は、ともに上昇しました。また、為替市場は香港ドルと人民元に対して円高となりました。

香港株式市場・中国本土A株市場

香港株式市場は、米中摩擦が深刻化する中、中国や世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、12月から2019年1月上旬まで下落しました。その後は、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議進展への期待などから4月まで大幅に上昇しました。5月初めに米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから調整しました。6月は、欧米で利下げ観測が強まった(米国は7月末に利下げを決定)ことを受けて7月にかけて上昇しました。8月上旬には米トランプ大統領が対中関税[第4弾]の発動を表明し、市場は再び調整しました。8月中旬以降も、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、レンジ内で上下する動きとなりました。なおECB(欧州中央銀行)は9月に利下げを決定しました。

中国本土A株市場は、米中摩擦が深刻化する中、中国や世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、12月から2019年1月上旬まで下落しました。その後は、米中貿易協議の

進展やMSCIによる本土A株の組入比率引上げへの期待などから4月まで大幅に上昇しました。5月は、米トランプ大統領による中国製品への関税引上げ表明や、ファーウェイへの制裁措置に踏み切ったことなどから調整しました。6月以降は、欧米で利下げ観測が強まったことを受けて反発したものの、8月上旬には米トランプ大統領が対中関税[第4弾]の発動を表明し、市場は再び調整しました。8月中旬以降も、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、レンジ内で上下動する展開となりました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて8.2%上昇しました。また、CSI300指数(現地通貨建て)は、23.4%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米国株式市場の下落により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、12月から2019年1月上旬にかけて急激な米ドル安・円高となりました。その後、米国の利上げが停止されたことなどを背景に米国株式市場が反発すると、4月にかけて米

ドル高・円安で推移しました。しかし、5月以降は、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて8月にかけて米ドル安・円高が進みました。9月以降は米中貿易摩擦の緩和期待が高まり、米ドルが戻りを試す展開となりました。通期では米ドル安・円高となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では、香港ドル安・円高となりました。

人民元・円は、期の前半は対米ドルで人民

元高が進んだことから、対円でも人民元高となりましたが、5月以降は、米中摩擦の長期化や中国経済の減速懸念などから対米ドルで人民元安が進み、対円でも人民元安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円35銭から期末13円84銭と0円51銭の香港ドル安・円高となり、人民元・円は、期首16円23銭から期末15円32銭と0円91銭の人民元安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

当ファンド

期を通じて、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行いました。期末の実質株式組入比率は88.4%としました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

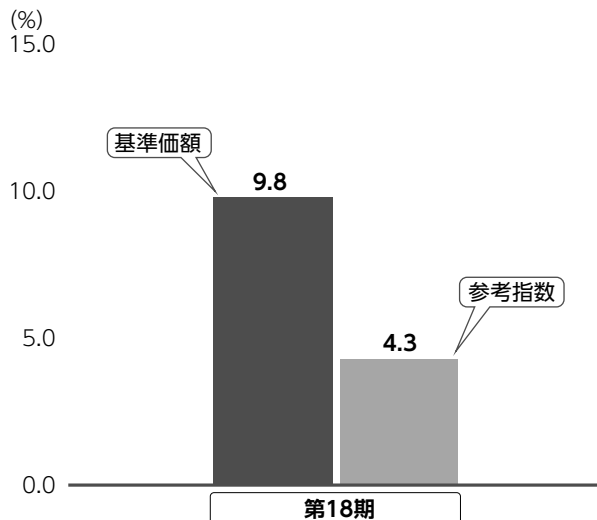
株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通して90%弱から90%台半ばの水準を維持しました。期末における組入比率は89.8%としました。

●個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、Cトリップ(小売)や中国太平保険(保険)、華東医薬(ヘルスケア機器・サービス)などを売却する一方で、申洲国際ホールディングス(耐久消費財・アパレル)や龍湖地産(不動産)、台湾セミコンダクター(半導体・半導体製造装置)などを組み入れました。また、業績見通しが良好なT A Lエデュケーション(消費者サービス)やヤム・チャイナ・ホールディングス(消費者サービス)なども、新たに組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.171%)
当期の収益	167
当期の収益以外	332
翌期繰越分配対象額	8,802

当期の1万口当たりの分配金(税引前)につきましては、基準価額水準等を勘案し、500円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を主要投資対象とし、運用を行います。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通しての実質株式組入比率は、高位組入を原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

香港株式市場は、引き続き、米中摩擦の動向や香港の政治情勢に左右される神経質な展開を見込みます。米中摩擦の長期化による世界経済への悪影響が懸念されるほか、香港デモについても、平和的な収束を見通すことが不透明になっています。一方、米国を始めとする世界的な金融緩和や、中国政府による追加的な政策対応が期待できることから、相場的大幅な底割れリスクは限定的とみています。

中国本土A株市場も、不安定な値動きが続くとみています。米中摩擦やファーウェイへの制裁の動向などが、引き続きリスク要因です。一方、中国が建国70周年のイベントを無事に通過し、米国でも大統領選が近づくことで、今後は米中が妥協点を探りやすくなると考えられる点は、景気安定に向けた追加的な政策期待とあわせて、市場のサポート要因となりそうです。

引き続き、中国で事業展開している企業の

うち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。また、高い成長が期待される新規上場銘柄も、株価水準などを勘案し、組入れを検討します。株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)
- 一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。(適用日：2019年7月19日)

マザーファンドの投資顧問会社の合併について

委託会社の合併に伴い、スミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドは2019年10月1日にダイワ・エス・ビー・インベストメンツ(香港)・リミテッドを存続会社として合併し、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドとなりました。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	225円 (137) (75) (12)	1.975% (1.207) (0.658) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	47 (46) (1)	0.412 (0.400) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	22 (21) (1)	0.192 (0.186) (0.006)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	14 (7) (5) (1)	0.120 (0.064) (0.047) (0.010)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用（マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用を含みます。） その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	308	2.699	

期中の平均基準価額は11,372円です。

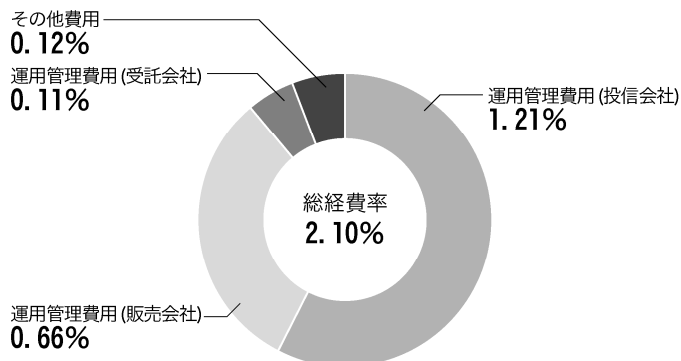
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.10%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	142,425	990,000	250,067	1,870,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

項 目	当 期
	ニュー・チャイナ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	43,037,426千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,610,209千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.44

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年10月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	2,479,889	2,372,247	18,119,224

※ニュー・チャイナ・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,521,343千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月21日現在)

項目	期 末	
	評 価 額	比 率
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千円 18,119,224	% 93.0
コール・ローン等、その他	1,359,840	7.0
投資信託財産総額	19,479,064	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(18,907,645千円)の投資信託財産総額(19,262,785千円)に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1香港ドル=13.84円、1新台湾ドル=3.55円、1中国元=15.32円、1中国元(オフショア)=15.36円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月21日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	19,479,064,260円
コール・ローン等	1,359,839,291
ニュー・チャイナ・マザーファンド(評価額)	18,119,224,969
(B) 負 債	1,080,274,530
未払収益分配金	800,828,299
未払解約金	97,745,975
未払信託報酬	181,191,442
未払利息	2,956
その他未払費用	505,858
(C) 純資産総額(A-B)	18,398,789,730
元 本	16,016,565,984
次期繰越損益金	2,382,223,746
(D) 受益権総口数	16,016,565,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,487円

※当期における期首元本額15,739,696,619円、期中追加設定元本額2,795,483,504円、期中一部解約元本額2,518,614,139円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月23日 至2019年10月21日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 145,016円
支 払 利 息	△ 145,016
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,905,810,717
売 買 益	2,059,374,321
売 買 損	△ 153,563,604
(C) 信 託 報 酬 等	△ 358,097,236
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,547,568,465
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,890,144,134
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,525,627,714
(配 当 等 相 当 額)	(14,058,890,167)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,533,262,453)
(G) 計 算 (D+E+F)	3,183,052,045
(H) 収 益 分 配 金	△ 800,828,299
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,382,223,746
追 加 信 託 差 損 益 金	5,525,627,714
(配 当 等 相 当 額)	(14,062,213,191)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,536,585,477)
分 配 準 備 積 立 金	36,896,675
繰 越 損 益 金	△ 3,180,300,643

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は119,825,491円です。(2018年10月23日～2019年10月21日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(269,044,332円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,062,213,191円)および分配準備積立金(568,680,642円)より分配可能額は14,899,938,165円(1万口当たり9,302円)となり、うち800,828,299円(1万口当たり500円(税引前))を分配金額としております。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

第18期（2018年10月23日から2019年10月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ・運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額
	円	騰落率 %	(円ベース)	騰落率 %			
14期(2015年10月20日)	66,795	31.9	447.38	16.0	82.8	2.4	19,751
15期(2016年10月20日)	59,279	△11.3	384.47	△14.1	91.4	1.6	15,722
16期(2017年10月20日)	86,713	46.3	561.81	46.1	95.1	1.3	20,911
17期(2018年10月22日)	68,349	△21.2	466.61	△16.9	90.4	—	17,912
18期(2019年10月21日)	76,380	11.7	486.50	4.3	89.8	—	19,258

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年10月21日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	円	騰落率 %	(円ベース)	騰落率 %		
(期首) 2018年10月22日	68,349	—	466.61	—	90.4	—
10月末	65,314	△4.4	450.64	△3.4	89.3	—
11月末	69,390	1.5	494.46	6.0	90.6	—
12月末	64,691	△5.4	453.85	△2.7	87.6	—
2019年1月末	68,650	0.4	493.17	5.7	91.5	—
2月末	73,764	7.9	530.42	13.7	96.0	—
3月末	74,237	8.6	531.15	13.8	91.8	—
4月末	77,918	14.0	554.20	18.8	93.9	—
5月末	70,302	2.9	471.62	1.1	94.0	—
6月末	75,123	9.9	498.11	6.8	94.1	—
7月末	76,108	11.4	501.60	7.5	92.2	—
8月末	72,270	5.7	461.46	△1.1	92.4	1.0
9月末	73,674	7.8	468.78	0.5	87.2	2.9
(期末) 2019年10月21日	76,380	11.7	486.50	4.3	89.8	—

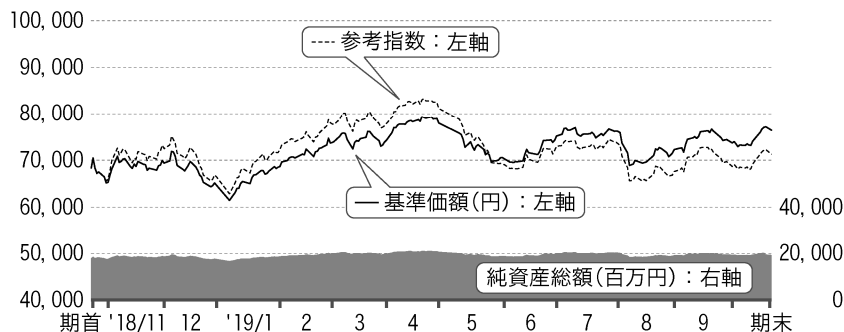
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

基準価額等の推移



期首	68,349円
期末	76,380円
騰落率	+11.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 1月から4月にかけて、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展などから、香港株式市場、中国本土A株市場が大幅に上昇したこと
- ・ 6月に、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20（主要20カ国・地域）首脳会議での米中首脳会談実現への期待（6月下旬に実施されました）などから、香港株式市場、中国本土A株市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 5月初めに、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことなどを受け、香港株式市場、中国本土A株市場が下落したこと
- ・ 通期で香港ドル、人民元に対して円高となったこと

▶ 投資環境について (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

当期の香港株式市場、中国本土A株市場は、ともに上昇しました。また、為替市場は香港ドルと人民元に対して円高となりました。

香港株式市場・中国本土A株市場

香港株式市場は、米中摩擦が深刻化する中、中国や世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、12月から2019年1月上旬まで下落しました。その後は、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議進展への期待などから4月まで大幅に上昇しました。5月初めに米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから調整しました。6月は、欧米で利下げ観測が強まった（米国は7月末に利下げを決定）ことを受けて7月にかけて上昇しました。8月上旬には米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明し、市場は再び調整しました。8月中旬以降も、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、レンジ内で上下する動きとなりました。なおECB（欧州中央銀行）は9月に利下げを決定しました。

中国本土A株市場は、米中摩擦が深刻化する中、中国や世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、12月から2019年1月上旬まで下落しました。その後は、米中貿易協議の進展やMSCIによる本土A株の組入比率引上げへの期待などから4月まで大幅に上昇しました。5月は、米トランプ大統領による中国製品への関税引上げ表明や、ファーウェイへの制裁措置に踏み切ったことなどから調整しました。6月以降は、欧米で利下げ観測が強まったことを受けて反発したものの、8月上旬には米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明し、市場は再び調整しました。8月中旬以降も、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、レンジ内で上下動する展開となりました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）でみると、期首に比べて8.2%上昇しました。また、CSI300指数（現地通貨建て）は、23.4%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米国株式市場の下落により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、12月から2019年1月上旬にかけて急激な米ドル安・円高となりました。その後、米国の利上げが停止されたことなどを背景に米国株式市場が反発すると、4月にかけて米ドル高・円安で推移しました。しかし、5月以降は、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて8月にかけて米ドル安・円高が進みました。9月以降は米中貿易摩擦の緩和期待が高まり、米ドルが戻りを試す展開となりました。通期では米ドル安・円高となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では、香港ドル安・円高となりました。

人民元・円は、期の前半は対米ドルで人民元高が進んだことから、対円でも人民元高となりましたが、5月以降は、米中摩擦の長期化や中国経済の減速懸念などから対米ドルで人民元安が進み、対円でも人民元安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円35銭から期末13円84銭と0円51銭の香港ドル安・円高となり、人民元・円は、期首16円23銭から期末15円32銭と0円91銭の人民元安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

株式組入比率

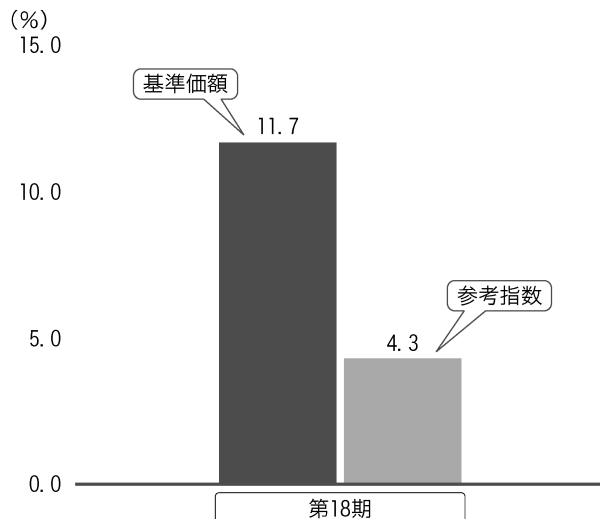
株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通して90%弱から90%台半ばの水準を維持しました。期末における組入比率は89.8%としました。

個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、Cトリップ（小売）や中国太平保険（保険）、華東医薬（ヘルスケア機器・サービス）などを売却する一方で、申洲国際ホールディングス（耐久消費財・アパレル）や龍湖地産（不動産）、台湾セミコンダクター（半導体・半導体製造装置）などを組み入れました。また、業績見通しが良好なTALエデュケーション（消費者サービス）やヤム・チャイナ・ホールディングス（消費者サービス）なども、新たに組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

② 今後の運用方針

香港株式市場は、引き続き、米中摩擦の動向や香港の政治情勢に左右される神経質な展開を見込みます。米中摩擦の長期化による世界経済への悪影響が懸念されるほか、香港デモについても、平和的な収束を見通すことが不透明になっています。一方、米国を始めとする世界的な金融緩和や、中国政府による追加的な政策対応が期待できることから、相場的大幅な底割れリスクは限定的とみています。

中国本土A株市場も、不安定な値動きが続くとみています。米中摩擦やファーウェイへの制裁の動向などが、引き続きリスク要因です。一方、中国が建国70周年のイベントを無事に通過し、米国でも大統領選が近づくことで、今後は米中が妥協点を探りやすくなると考えられる点は、景気安定に向けた追加的な政策期待とあわせて、市場のサポート要因となりそうです。

引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。また、高い成長が期待される新規上場銘柄も、株価水準などを勘案し、組入れを検討します。株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	299円 (290) (9)	0.416% (0.404) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	139 (135) (4)	0.194 (0.187) (0.006)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	83 (47) (30) (6)	0.115 (0.065) (0.042) (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	521	0.725	

期中の平均基準価額は71,786円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 6,400	千米ドル 20,458	百株 2,709	千米ドル 13,993
	香港	727,394 (-)	千香港ドル 881,827 (△359)	822,352	千香港ドル 1,025,526
	台湾	3,530	千新台幣ドル 94,778	-	千新台幣ドル -
	中国	184,573 (1,778)	千中国元 366,526 (-)	245,332	千中国元 372,162
	中国(オフショア)	3,323	千中国元(オフショア) 11,868	-	千中国元(オフショア) -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2)投資信託証券

				買 付		売 付	
				口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	香 港	LINK REIT	口	千香港ドル	口	千香港ドル	
			473,500	42,704	473,500	38,163	
		小 計	473,500	42,704	473,500	38,163	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,037,426千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,610,209千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.44

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年10月21日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	867	812	13,733	1,490,343	小売
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	1,787	—	—	—	小売
58.COM INC-ADR	406	—	—	—	メディア・娯楽
HUYA INC-ADR	—	768	1,651	179,188	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	319	—	—	—	消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR	—	1,812	7,059	766,102	消費者サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	1,393	6,104	662,419	消費者サービス

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR		—	2,285	4,761	516,765	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,379 4	7,070 5	33,310	3,614,820 <18.8%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		4,345	—	—	—	電気通信サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD		—	8,000	28,960	400,806	不動産
PETROCHINA CO LTD		22,420	—	—	—	エネルギー
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		14,980	—	—	—	電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HLDS COMPANY LTD		15,726	—	—	—	保険
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H		33,060	—	—	—	エネルギー
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		—	4,402	38,605	534,300	公益事業
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD		45,700	58,730	42,109	582,794	運輸
HANG SENG BANK LTD		1,309	—	—	—	銀行
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		3,835	—	—	—	銀行
CHINA TELECOM CORP LTD		33,040	—	—	—	電気通信サービス
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD		20,280	—	—	—	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT		9,580	—	—	—	公益事業
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE HLDGS		24,660	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD		4,660	2,040	8,568	118,581	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H		17,380	—	—	—	運輸
CNOOC LTD		18,270	29,460	34,998	484,378	エネルギー
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED		9,290	7,100	22,081	305,601	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT		12,930	—	—	—	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INTL HLDGS LTD		27,120	—	—	—	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		40,620	—	—	—	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		—	6,282	66,966	926,811	耐久消費財・アパレル
CHINA MERCHANTS BANK-H		4,490	—	—	—	銀行
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA		50,640	27,000	14,634	202,534	銀行
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H		4,197	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AIA GROUP LTD		4,618	3,092	23,298	322,447	保険
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		—	17,175	56,677	784,416	不動産
AGRICULTURAL BANK OF CHINA		—	64,640	20,490	283,593	銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD		—	22,550	19,686	272,456	運輸
FAR EAST HORIZON LTD		39,240	47,130	33,886	468,988	各種金融
MICROPORT SCIENTIFIC CORP		5,910	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GREENTOWN SERVICE GROUP		—	8,820	7,285	100,828	商業・専門サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LIMITED		—	19,610	23,728	328,396	消費者サービス
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD		1,230	9,520	7,596	105,141	耐久消費財・アパレル
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO LTD		—	17,520	20,988	290,487	不動産
TENCENT HOLDINGS LIMITED		3,529	3,341	110,587	1,530,525	メディア・娯楽
HKBN LTD		—	7,745	11,648	161,214	電気通信サービス
MINSHENG EDUCATION GROUP CO		—	13,400	1,755	24,294	消費者サービス
BOC AVIATION LTD		2,577	3,121	23,095	319,640	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	475,636 28	380,678 21	617,647	8,548,241 <44.4%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		—	3,530	103,429	367,172	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1	3,530 1	103,429	367,172 <1.9%>	

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)			千中国元		
SAIC MOTOR CORPORATION LTD	2,099	—	—	—	自動車・自動車部品
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	9,049	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ANGEL YEAST CO LTD-A	—	3,649	9,987	153,005	食品・飲料・タバコ
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	708	708	83,320	1,276,462	食品・飲料・タバコ
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	—	3,649	21,091	323,117	耐久消費財・アパレル
HAN'S LASER TECHNOLOGY CO	2,445	—	—	—	資本財
ZHEJIANG SUPOR COOKWARE CO-A	—	3,158	24,321	372,604	耐久消費財・アパレル
POLY DEVELOPMENTS AND HOLDINGS GROUP-A	24,685	9,491	14,540	222,756	不動産
PING AN INSURANCE GROUP	—	6,693	60,069	920,267	保険
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-A	7,904	—	—	—	保険
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	47,283	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE-A	3,500	3,276	31,203	478,043	消費者サービス
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY-A	6,304	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	—	5,141	14,915	228,505	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHANDONG ZHONGJI ELECTRICA-A	—	2,072	8,339	127,765	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A	2,515	3,574	18,817	288,278	耐久消費財・アパレル
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	—	6,100	11,315	173,353	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	106,492 10	47,512 11	297,921 —	4,564,160 <23.7%>
(中国(オフショア))			千中国元(オフショア)		
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	—	3,323	12,577	193,186	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	— —	3,323 1	12,577 —	193,186 <1.0%>
合計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	585,507 42	442,114 39	— —	17,287,580 <89.8%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月21日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	17,287,580	89.7
投資信託財産総額	1,975,205	10.3
	19,262,785	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(18,907,645千円)の投資信託財産総額(19,262,785千円)に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1香港ドル=13.84円、1新台湾ドル=3.55円、1中国元=15.32円、1中国元(オフショア)=15.36円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	19,262,785,868円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,975,205,329
株 式 (評 価 額)	17,287,580,539
(B) 負 債	4,764,793
未 払 解 約 金	1,180,609
未 払 利 息	764
そ の 他 未 払 費 用	3,583,420
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	19,258,021,075
元 本	2,521,343,149
次 期 繰 越 損 益 金	16,736,677,926
(D) 受 益 権 総 口 数	2,521,343,149口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	76,380円

※当期における期首元本額2,620,804,734円、期中追加設定元本額174,200,834円、期中一部解約元本額273,662,419円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	2,372,247,312円
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	9,815,654円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	26,092,846円
DCニュー・チャイナ・ファンド	113,187,337円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。(適用日：2019年7月19日)
- ・運用の委託先であるスミトモ ミツイ アセットマネジメント (ホンコン) リミテッドがダイワ・エス・ビー・インベストメント (香港) ・リミテッドと合併し、合併新会社がスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (ホンコン) リミテッドと名称を変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年10月1日)

■ 損益の状況

(自2018年10月23日 至2019年10月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	350,635,726円
受 取 配 当 金	346,109,042
受 取 利 息	4,707,637
そ の 他 収 益 金	830
支 払 利 息	△ 181,783
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,842,015,494
売 買 益	4,100,145,237
売 買 損	△ 2,258,129,743
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,607,050
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,171,044,170
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,292,104,054
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,042,527,053
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,768,997,351
(H) 計 (D + E + F + G)	16,736,677,926
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	16,736,677,926

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、現地監査法人による中国QFII (適格外国機関投資家) 口座にかかる監査費用 (8,041,613円相当) や保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は126,482,998円です。(2018年10月23日～2019年10月21日、当社計算値)